



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月8日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 トーホー
コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部担当
定時株主総会開催予定日 平成28年4月13日
有価証券報告書提出予定日 平成28年4月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 上野 裕一
(氏名) 佐藤 敏明
配当支払開始予定日

TEL 078-845-2431
平成28年4月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	215,065	2.9	2,742	4.4	2,429	△4.8	1,017	1.7
27年1月期	208,998	2.3	2,627	14.4	2,551	16.4	1,000	93.5

(注) 包括利益 28年1月期 951百万円 (△21.0%) 27年1月期 1,203百万円 (78.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	93.23	—	4.3	3.1	1.3
27年1月期	91.62	—	4.4	3.3	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 △313百万円 27年1月期 △48百万円

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	78,459	24,468	30.7	2,204.25
27年1月期	80,608	23,747	29.3	2,161.16

(参考) 自己資本 28年1月期 24,065百万円 27年1月期 23,597百万円

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	2,839	△1,207	△3,704	6,204
27年1月期	3,440	△968	△1,669	8,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	545	54.6	2.4
28年1月期	—	5.00	—	25.00	—	545	53.6	2.3
29年1月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		42.0	

※平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、平成28年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	108,000	2.7	1,300	5.0	1,250	33.5	600	18.0	54.95
通期	222,000	3.2	3,000	9.4	2,900	19.4	1,300	27.7	119.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P.24「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期	11,012,166 株	27年1月期	11,012,166 株
② 期末自己株式数	28年1月期	94,335 株	27年1月期	93,502 株
③ 期中平均株式数	28年1月期	10,918,149 株	27年1月期	10,918,987 株

※当社は平成27年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年1月期の個別業績(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	81,482	—	663	—	1,130	—	2,094	—
27年1月期	2,202	4.9	282	29.3	733	25.4	720	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	191.87	—
27年1月期	65.94	—

※平成27年2月1日付で子会社の株式会社トーホーマーケティングサポートの事業(酒類を除く)を会社分割によって当社が承継したことにより、前期の個別業績と比較して大幅に変動しており、連続性が無くなっております。そのため、対前期増減率の記載を省略しております。
 ※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年1月期	61,109	—	21,058	—	34.5	1,928.86		
27年1月期	48,681	—	19,496	—	40.0	1,785.58		

(参考) 自己資本 28年1月期 21,058百万円 27年1月期 19,496百万円

※当社は平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成28年3月8日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)
- ・平成28年3月9日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成27年2月1日から平成28年1月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の拡大などにより、明るい兆しが見られた一方で、日常消費は本格的な回復には至らず、加えて原材料価格や電力コストの度重なる上昇、人手不足の問題などもあり予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、更なる持続的成長と収益力の向上を図るべく、当期を初年度とする第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））を策定し、「業革（業務改革）」、「挑戦」そして「意識改革」をキーワードに「コア事業強化の為の事業基盤の拡大」「グループ連携強化によるシナジー発揮」をはじめとする7つの重点施策に沿った具体的な取組みを推進いたしました。

以上の結果、ディストリビューター事業部門の堅調な推移に加え、M&Aの寄与などもあり、売上高は2,150億65百万円（前期比2.9%増）となりました。営業利益は食品スーパー事業の業績回復の遅れがありましたが、業務改革による生産性の向上や新電力の一部導入などコスト・コントロールにも積極的に取組み、27億42百万円（同4.4%増）となりました。経常利益は持分法による投資損失が増加した影響もあり24億29百万円（同4.8%減）、当期純利益は税効果会計による税金費用の減少もあり10億17百万円（同1.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

〈ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会を全国7会場で開催するとともに、事業所単位でテーマ別の展示商談会や料理講習会を頻繁に開催するなど、新規得意先の獲得や既存得意先のシェア拡大に引き続き注力いたしました。

事業基盤の整備につきましては、市場環境に応じた事業所再編として、6月に㈱トーホーフードサービス浜松営業所（浜松市中区）を開設（近隣の岡崎支店を統合）するとともに、7月に埼玉支店（さいたま市桜区）を移転いたしました。

M&A戦略につきましては、4月に㈱プレストサンケー商会（石川県金沢市）をグループ化し北陸地区の強化を図るとともに、12月にはMarukawa Trading (S) Pte. Ltd.（以下「マルカワトレーディング」という）をグループ化いたしました。マルカワトレーディングはシンガポールでホテル・日本食レストラン等に対して日本食の食材を販売する会社であり、当社グループにとって初の海外進出となるものです。

また、グループ連携強化により北関東地区でのシェアを更に拡大すべく、10月に連結子会社3社（㈱昭和食品（栃木県宇都宮市）、㈱トーホー・群馬（群馬県前橋市）、㈱トーホー・カワサキ（茨城県水戸市））を合併し、「㈱トーホー・北関東（栃木県宇都宮市）」として新たに始動いたしました。

業務改革につきましては、㈱トーホーフードサービスにおいてバックオフィス業務の基幹店への集約化を継続・推進するとともに、得意先・仕入先との受発注業務を効率化するWeb受発注システム「TOP（トーホーオーダープロ）」を開発し、6月から順次運用を開始いたしました。

以上の結果、既存事業会社の堅調な推移に加え、新たにグループ入りした会社（前期6月㈱ハマヤコーポレーション、当期4月㈱プレストサンケー商会）の寄与もあり、当事業部門の売上高は1,437億20百万円（前期比3.4%増）、営業利益は18億35百万円（同31.7%増）となりました。

〈キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営するA-プライスにおいて、主要顧客である中小飲食店の繁盛に貢献すべく、展示商談会を積極的に開催するとともに、季節・業態などに応じた全店統一フェアも定期的に開催し、旬の産直食材や専門食材など差別化食材の提案を引き続き強化いたしました。

一方、従来からのダイレクトメールに代わる販促媒体として、10月にスマートフォン専用「A-プライスアプリ」の提供を開始し、お客様への情報提供力を強化いたしました。

店舗につきましては、A-プライスにおいて、5月に鹿児島県下2店舗目となる鹿屋店（鹿児島県鹿屋市）を、10月に首都圏で12年ぶりの出店となる八王子店（東京都八王子市）をそれぞれ出店するとともに、2月に北熊本店（熊本県北区）、3月に沖縄店（沖縄県沖縄市）、4月に名護店（沖縄県名護市）、8月に守口店（大阪府守口市）、9月に中津店（大分県中津市）、10月に大野城店（福岡県大野城市）・那覇店（沖縄県那覇市）の計7店舗を改装し、事業の活性化を図りました。一方、5月に小林店（兵庫県宝塚市）、8月に茨木店（大阪府茨木市）、1月に薬院店（福岡市中央区）を賃貸借契約の満了に伴い閉店いたしました。お客様は近隣店で引き継ぎ、取引を継続いただいております。

なお、㈱トーホー・パワーラクスは市場環境の変化に対し、品揃えの見直しや販促の強化などを進めておりますが未だ十分な業績回復には至っておりません。

以上の結果、Aプライスの堅調な推移により当事業部門の売上高は426億85百万円（前期比2.3%増）、営業利益は6億20百万円（同4.1%増）となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、業界の垣根を越えた競争が一層激化する中、地域密着型の食品スーパーを営む㈱トーホーストアではお客様に更に価値を訴求できる店舗運営へと販売戦略の転換を図り、その定着に向けて取組みを継続・推進いたしました。

地産地消や産地直送をはじめ鮮度や価値を訴求できる商品の開発・育成に注力するとともに、お客様にその付加価値をお伝えするために「ことPOP（商品価値を伝えるPOP）」の活用や試食販売、チラシによる提案などに継続して取組みました。

また、6月に㈱トーホーストアは㈱バローホールディングス（岐阜県恵那市、以下「バロー」という）との資本・業務提携を行い、その取組みの一環としてバローのプライベートブランド商品「Vセレクト」を11月以降、30品程度導入し、品揃えの強化を図りました。

しかしながら、価値訴求型店舗運営の定着の遅れなどが影響し、当事業部門の売上高は232億11百万円（前期比4.8%減）、営業損失は1億72百万円（前期は1億19百万円の営業利益）となりました。

〈その他事業部門〉

当事業部門におきましては、食品業界の安心・安全をトータルにサポートする「品質管理サービス」や外食企業向け業務支援システム「アスピット」などの事業を引続き強化いたしました。また、グループ連携強化を図るべく、近年グループ入りした会社の情報システム網の整備を計画に沿って進めました。

一方、事業の選択と集中の一環として、4月に洋菓子の製造・販売を営むシャンボール㈱（大阪市此花区）の全株式を譲渡いたしました。

以上の結果、シャンボール㈱の譲渡の影響がありましたが、前期8月にグループ入りした㈱日建の寄与もあり、当事業部門の売上高は54億48百万円（前期比39.6%増）、営業利益4億59百万円（同11.5%減）となりました。

②次期の見通し

次期（平成28年2月1日から平成29年1月31日まで）の見通しにつきましては、中国経済の減速などによる下振れ懸念はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により国内景気は緩やかな回復基調で推移すると予想されます。一方、原材料価格の恒常的な高騰や人手不足、日常消費の回復の遅れなど、当社グループにおきましては予断を許さない経営環境が継続するものと思われまます。

このような中、第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の2年目として、引続き7つの重点施策を具体的に推進し、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、秋口に㈱トーホー・北関東の本社新築移転（同一敷地内）や㈱藤代商店（横浜市神奈川区）の東京出店を予定するなど事業基盤の更なる強化を図るとともに、商品・物流・情報システムなど当社グループの総合力を活かした提案を引続き推進し、営業力の更なる強化を図ってまいります。

また、3月に群馬県・埼玉県で給食事業者向けを中心に業務用食品卸売を営む関東食品㈱（群馬県高崎市）を持分法適用関連会社化するなど、事業強化の為にM&A戦略も引続き活用してまいります。

更に、当期導入したWeb受発注システムの活用をはじめ、業務改革の継続により、更なる生産性の向上を図ってまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、引続き展示商談会や販促企画などを通じて差別化商品の提案や地域のニーズに応じた品揃えを強化するとともに、当期に導入したスマートフォン専用「Aプライスアプリ」の機能充実を図り、お客様への情報提供力を更に高めてまいります。

事業基盤の強化につきましては、Aプライスでは2月に実施した西福岡店（福岡市西区）・高松店（香川県高松市）の改装、3月に実施予定の米子店（鳥取県米子市）の出店をはじめ、計画に沿った出店・移転・改装を進めてまいります。また、静岡県の連結子会社2社（日食商事㈱、㈱小松屋食品）の合併により、2月1日付で誕生した「㈱トーホー・C&C静岡（静岡市葵区）」では3月に本社移転、物流センター開設を予定するなど、合併によるシナジー効果の早期実現に向けた体制の整備を進めてまいります。

食品スーパー事業部門では、地域密着型の食品スーパーとして更なる進化を図るべく、価値訴求型の店舗運営を引続き推進するとともに、バローとの提携による品揃えの充実や資材・物流の見直しなど、その効果を早期に具現化し黒字化の実現を目指してまいります。

なお、新店として、4月にB i v i 土山店（兵庫県播磨町）の出店を予定しております。

その他事業部門では、食の安心・安全に貢献する品質管理サービスや外食企業を対象とした業務支援システム「アスピット」、店舗内装設計施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の充実を図ってまいります。

また、グループの全体最適化により生産性の向上を図るべく、グループ内の情報システム網の整備を計画に沿って進めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,220億円（前期比3.2%増）、営業利益30億円（同9.4%増）、経常利益29億円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13億円（同27.7%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財政状態の概況

（金額表示：百万円未満切捨て）

	当期	前期	増減
総資産	78,459	80,608	△2,148
負債	53,991	56,861	△2,870
純資産	24,468	23,747	721

・総資産

当期末の総資産は784億59百万円となりました。前期末に比べ21億48百万円の減少となりました。主に減少したのは現金及び預金19億98百万円、たな卸資産1億77百万円、有形固定資産3億84百万円、関係会社株式3億32百万円、敷金2億円であります。主に増加したのは受取手形及び売掛金2億32百万円、のれんを含む無形固定資産1億95百万円であります。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ28億70百万円減少し、539億91百万円となりました。主に減少したのは支払手形及び買掛金2億72百万円、短期借入金及び長期借入金23億75百万円であります。なお、借入金の総額は209億19百万円（前期232億95百万円）となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ7億21百万円増加し、244億68百万円となりました。当期純利益による増加10億17百万円、その他有価証券評価差額金1億13百万円、少数株主持分2億52百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億45百万円（前期末1株5円、中間期末1株5円）、退職給付に係る調整累計額1億61百万円の減少がありました。自己資本比率については当期末30.7%と前期末の29.3%に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

（金額表示：百万円未満切捨て）

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	3,440	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△968	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,704	△1,669	△2,034
現金及び現金同等物期末残高	6,204	8,275	△2,070

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億39百万円の収入（前期34億40百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による増加21億52百万円（前期23億64百万円）、たな卸資産の減少2億18百万円（前期2億64百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億7百万円の支出（前期9億68百万円の支出）となりました。これは主に、ディストリビューター事業における支店の新設や新設移転、キャッシュアンドキャリー事業における店舗の新規出店・改装など固定資産の取得による支出14億75百万円（前期14億92百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出7億17百万円（前期4億33百万円の支出）、土地の売却など固定資産の売却等による収入5億85百万円（前期6億70百万円の収入）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の支出（前期16億69百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億50百万円（前期1億50百万円の純減少額）、長期借入金の借入れによる収入65億60百万円（前期94億80百万円の収入）、長期借入金の返済による支出89億37百万円（前期98億96百万円の返済による支

出)、リース債務の返済による支出4億51百万円(前期4億33百万円の返済による支出)、配当金(前期末1株につき5円、中間期末1株につき5円)の支払による支出5億47百万円(前期5億45百万円の支出)によるものであります。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、20億70百万円減少し、62億4百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	28.8	29.1	29.3	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	25.9	29.5	30.5
債務償還年数 (年)	15.3	8.7	7.1	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.5	15.1	22.1	21.7

(注) 1. 自己資本比率: 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

債務償還年数: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「長期借入金(1年内返済予定含む)」「リース債務等(1年内返済予定含む)」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成27年1月期、平成28年1月期の末日が休日であったため、当該期がイレギュラーな数値となっております。この影響を除いた調整を行い、上記キャッシュ・フロー指標を再計算しますと次のようになります。

	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	29.3	30.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	30.5
債務償還年数 (年)	5.7	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	22.2

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なこととあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に每期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDEレシオ(純有利子負債/純資産)で0.7~0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDEレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり中間配当額25円、期末配当金25円を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から現預金を差し引いた金額(純有利子負債)といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ等のような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替レートの変動によって調達価格が変動いたします。海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートだけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状況の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的の一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法令遵守等

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「内部統制マネジメント委員会」や「倫理委員会」、「品質保証委員会」、「交通安全推進委員会」、「個人情報管理委員会」、「環境マネジメント委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 資金調達に関するリスク

当社グループは、金融機関から事業活動に必要な資金を調達しておりますが、金融市場の環境変化、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等が生じた場合、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、取引先との関係強化等を目的とした株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーフードサービス、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・北関東、㈱トーホー・共栄、㈱A. I.、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱ヤジマ、㈱ハマヤコーポレーション、㈱プレストサンケー商会、Marukawa Trading (S) Pte.Ltd.、㈱トーホーマーケティングサポートがこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーキャッシュアンドキャリー、㈱トーホー・パワーラクス、日食商事㈱、㈱小松屋食品、㈱ケントップがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

A S Pの販売業、品質管理サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、飲食店等の内装設計・施工業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理、業務用食品の仕入・調達、開発、製造を営んでおります。	連結財務諸表提出会社
㈱トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーキャッシュアンドキャリー	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
㈱トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理サービス業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーマーケティングサポート	酒類の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
㈱アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・北関東	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム㈱	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱A. I.	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
日食商事㈱	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
河原食品㈱	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社

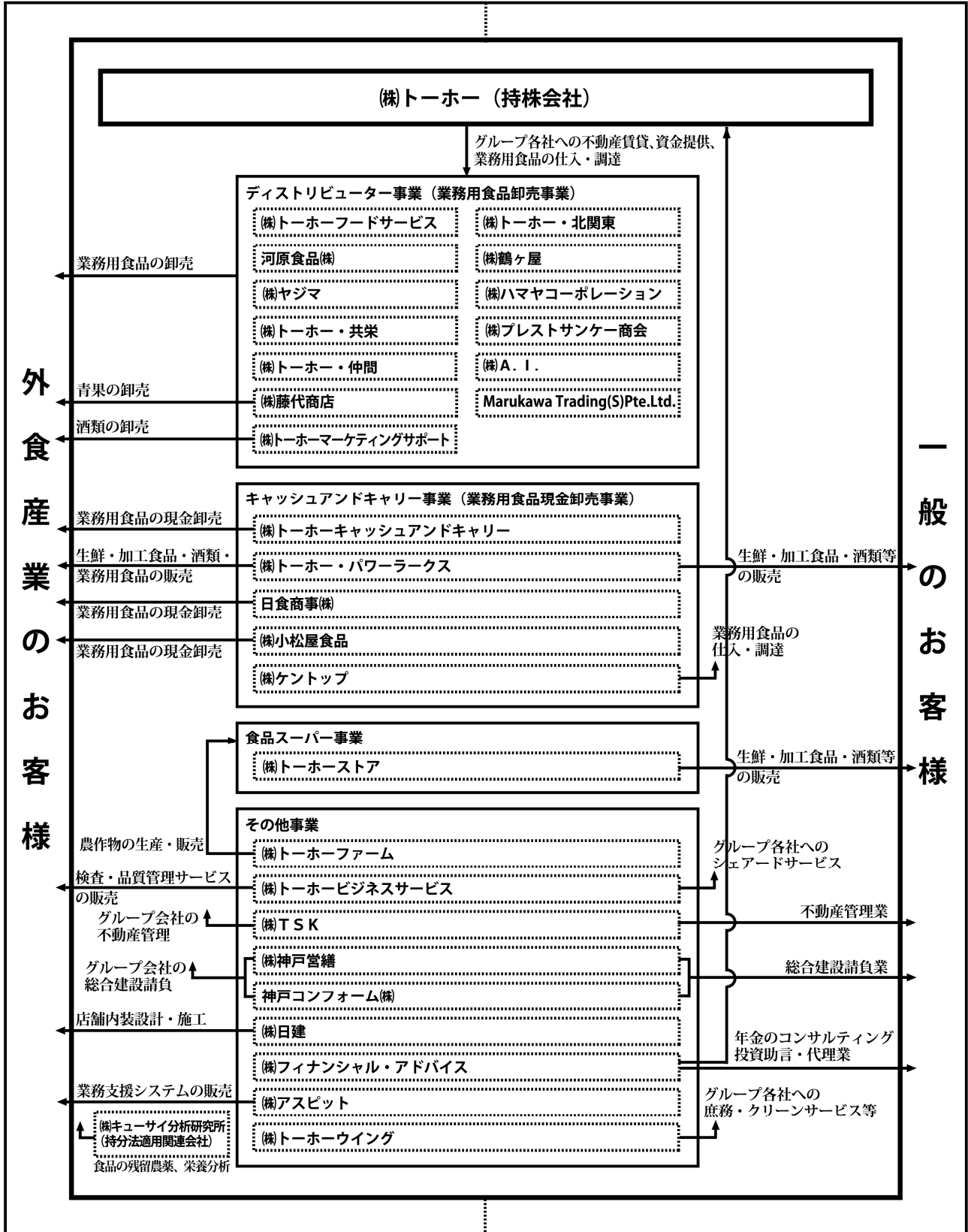
会社名	主な事業内容	摘要
㈱藤代商店	外食産業向けの青果卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱鶴ヶ屋	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱小松屋食品	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱ケントップ	業務用食品の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱ヤジマ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーウイング	「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社であり、グループ内にクリーン業務、オンデマンド業務、庶務業務を提供しております。	連結子会社
㈱ハマヤコーポレーション	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱日建	カラオケ店・飲食店等の店舗内装設計・施工業を営んでおります。	連結子会社
㈱プレストサンケー商会	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
Marukawa Trading (S)Pte. Ltd.	シンガポールで日本食の食材等の外食産業向け卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

(注) 当連結会計年度において株式取得により㈱プレストサンケー商会、Marukawa Trading(S)Pte. Ltd. が新たに連結子会社となりました。

(注) ㈱昭和食品は、平成27年10月1日付で㈱トーホー・群馬及び㈱トーホー・カワサキを吸収合併し、商号を㈱トーホー・北関東に変更いたしました。

(注) 日食商事㈱は、平成28年2月1日付で㈱小松屋食品を吸収合併し、商号を㈱トーホー・C&C静岡に変更しております。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益（＝株主様の利益）を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を通じて、企業価値を継続的に高めていくことを経営目標の一つとしております。具体的には事業の成長性を示す「売上高」と収益力を示す「営業利益」、また最終的に事業のリスクを負担する株主から預かっている資金に対し、そのリスクに見合う利回りが確保されているかという観点から「ROE（株主資本当期純利益率）」を中長期的な指標としております。

平成28年1月期を初年度とする第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」では、最終年度の平成30年1月期に次の経営指標の達成を目指します。

- ①連結売上高 2,400億円
- ②連結営業利益 35億円
- ③ROE 6.5%

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内景気は緩やかな回復基調で推移すると考えられる一方で、当社グループにおきましては、為替などによる原材料価格の変動や人手不足、日常消費の回復の遅れなど、予断を許さない経営環境が継続すると予想されます。

このような中、当社グループは、現在進行しております、第六次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2017」（平成28年1月期（2015年度）～平成30年1月期（2017年度））の7つの重点施策に沿って、具体的な取組みを力強く推進し、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

【7つの重点施策】

1. コア事業強化の為の事業基盤の拡大
 - ・コア事業の出店・移転・改装・統合を計画的に進め、事業基盤の強化・拡大を図ります。
 - ・業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大に向けた取組みを継続します。
2. グループ連携強化によるシナジー発揮
 - ・新規子会社の情報システム網を整備し、グループの全体最適化を図ります。
 - ・グループ力を最大限に発揮できる組織体制の構築を図ります。
3. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の事業基盤の拡大やサービス力・商品力の強化など、コア事業の強化に繋がるM&A、アライアンスを実施します。
4. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・グループシナジーの発揮による新たなビジネスモデルの創生を図ります。
 - ・新たな店舗フォーマットの創生を図ります。
5. 人事・給与制度改革の継続
 - ・組織活性化・人材活性化につながる人事・給与制度改革を継続実施します。
 - ・女性活躍推進に向けた取組みの継続・強化を図ります。
6. 業務改革による企業体質の強化
 - ・積極的なIT投資や継続的な業務改善により、更なる生産性の向上を図ります。
7. コスト・コントロールの徹底
 - ・電力コストの低減などあらゆるコストの見直しを行い、損益分岐点の引下げを図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	6,541
受取手形及び売掛金	16,892	17,124
たな卸資産	10,012	9,835
繰延税金資産	555	595
その他	2,672	3,080
貸倒引当金	△49	△67
流動資産合計	38,623	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,101	24,411
減価償却累計額	△14,299	△14,859
建物及び構築物(純額)	9,801	9,552
機械装置及び運搬具	4,358	4,571
減価償却累計額	△3,570	△3,633
機械装置及び運搬具(純額)	787	938
工具、器具及び備品	2,706	2,521
減価償却累計額	△2,282	△2,098
工具、器具及び備品(純額)	424	422
土地	16,060	15,878
建設仮勘定	2	0
リース資産	2,336	2,648
減価償却累計額	△1,435	△1,847
リース資産(純額)	900	801
有形固定資産合計	27,977	27,593
無形固定資産		
のれん	2,676	2,775
ソフトウェア	375	539
その他	168	100
無形固定資産合計	3,220	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012	2,154
関係会社株式	1,075	743
敷金	4,250	4,049
繰延税金資産	526	332
退職給付に係る資産	2,333	2,439
その他	948	849
貸倒引当金	△359	△228
投資その他の資産合計	10,786	10,339
固定資産合計	41,985	41,348
資産合計	80,608	78,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,397	25,125
短期借入金	8,118	7,160
未払法人税等	572	473
賞与引当金	421	419
ポイント引当金	136	197
資産除去債務	17	14
その他	4,187	4,191
流動負債合計	38,851	37,582
固定負債		
長期借入金	15,176	13,759
事業所閉鎖等引当金	25	15
繰延税金負債	923	986
資産除去債務	376	407
退職給付に係る負債	290	295
その他	1,216	944
固定負債合計	18,010	16,408
負債合計	56,861	53,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	12,229	12,746
自己株式	△171	△173
株主資本合計	22,444	22,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	478
繰延ヘッジ損益	△51	△50
退職給付に係る調整累計額	840	678
その他の包括利益累計額合計	1,152	1,106
少数株主持分	149	402
純資産合計	23,747	24,468
負債純資産合計	80,608	78,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	208,998	215,065
売上原価	169,883	175,184
売上総利益	39,114	39,881
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,799	4,911
販売促進費	1,625	1,802
貸倒引当金繰入額	29	△16
退職給付費用	50	6
従業員給料	13,082	13,435
従業員賞与	1,988	2,113
賞与引当金繰入額	421	433
福利厚生費	2,380	2,448
旅費及び交通費	1,205	1,143
水道光熱費	1,868	1,832
リース料	714	718
減価償却費	1,491	1,544
地代家賃	3,168	3,262
その他	3,661	3,503
販売費及び一般管理費合計	36,487	37,138
営業利益	2,627	2,742
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	25	28
その他	217	192
営業外収益合計	248	223
営業外費用		
支払利息	152	126
その他金融費用	37	31
持分法による投資損失	48	313
その他	84	65
営業外費用合計	323	537
経常利益	2,551	2,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	17	57
受取保険金	7	—
受取弁済金	44	—
関係会社株式売却益	—	44
特別利益合計	70	103
特別損失		
固定資産売却損	4	48
固定資産除却損	94	144
店舗閉鎖損失	33	35
貸倒引当金繰入額	74	—
関係会社株式売却損	—	26
減損損失	—	99
その他	50	26
特別損失合計	257	380
税金等調整前当期純利益	2,364	2,152
法人税、住民税及び事業税	1,082	878
法人税等調整額	247	270
法人税等合計	1,329	1,149
少数株主損益調整前当期純利益	1,035	1,002
少数株主利益又は少数株主損失(△)	34	△15
当期純利益	1,000	1,017

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,035	1,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	113
繰延ヘッジ損益	0	1
退職給付に係る調整額	—	△165
その他の包括利益合計	168	△51
包括利益	1,203	951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166	971
少数株主に係る包括利益	36	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,774	△170	21,991
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,344	5,041	11,774	△170	21,991
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	454	△1	453
当期末残高	5,344	5,041	12,229	△171	22,444

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	198	△52	—	146	127	22,264
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	198	△52	—	146	127	22,264
当期変動額						
剰余金の配当						△545
当期純利益						1,000
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	0	840	1,006	22	1,029
当期変動額合計	165	0	840	1,006	22	1,482
当期末残高	364	△51	840	1,152	149	23,747

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	12,229	△171	22,444
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,344	5,041	12,274	△171	22,489
当期変動額					
剰余金の配当			△545		△545
当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471	△1	470
当期末残高	5,344	5,041	12,746	△173	22,959

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364	△51	840	1,152	149	23,747
会計方針の変更による累積的影響額						45
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	△51	840	1,152	149	23,792
当期変動額						
剰余金の配当						△545
当期純利益						1,017
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	1	△161	△46	252	206
当期変動額合計	113	1	△161	△46	252	676
当期末残高	478	△50	678	1,106	402	24,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,364	2,152
減価償却費	1,581	1,626
のれん償却額	381	432
減損損失	—	99
固定資産処分損益(△は益)	79	77
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△118
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	22	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11	61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△246	△295
受取利息及び受取配当金	△31	△31
支払利息	152	126
持分法による投資損益(△は益)	48	313
その他金融収益(△)・費用	22	29
固定資産売却損益(△は益)	2	47
売上債権の増減額(△は増加)	△1,435	△81
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264	218
その他債権の増減額(△は増加)	△206	△313
仕入債務の増減額(△は減少)	939	△375
その他債務の増減額(△は減少)	583	△18
未払消費税等の増減額(△は減少)	526	△112
その他	126	102
小計	4,678	3,914
法人税等の支払額	△1,103	△966
利息及び配当金の受取額	27	34
利息の支払額	△155	△130
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	19
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額 (△)	△26	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440	2,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△361	△92
定期預金の払戻による収入	593	30
固定資産の取得による支出	△1,492	△1,475
固定資産の売却等による収入	670	585
投資有価証券の取得による支出	△10	△14
投資有価証券の売却による収入	35	89
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△433	△717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	—	86
その他	29	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	△250
長期借入れによる収入	9,480	6,560
長期借入金の返済による支出	△9,896	△8,937
リース債務の返済による支出	△433	△451
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△545	△547
その他	△123	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805	△2,070
現金及び現金同等物の期首残高	7,469	8,275
現金及び現金同等物の期末残高	8,275	6,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社の連結子会社は、28社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアー、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱トーホーマーケティングサポート、㈱T S K、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・北関東、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม、㈱トーホー・共栄、㈱A. I.、日食商事㈱、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱小松屋食品、㈱ケントップ、㈱ヤジマ、㈱トーホーウイング、㈱ハマヤコーポレーション、㈱日建、㈱プレストサンケー商会、Marukawa Trading (S)Pte.Ltd.）であります。

株式会社プレストサンケー商会は、平成27年4月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

Marukawa Trading(S)Pte.Ltd.は、平成27年12月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社宇都宮総合卸売センターは、平成27年2月に株式会社TSKに吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

シャンボール株式会社は、平成27年4月に全株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社昭和食品は、平成27年10月に株式会社トーホー・群馬、株式会社トーホー・カワサキを吸収合併し、商号を株式会社トーホー・北関東に変更しております。これに伴い、株式会社トーホー・群馬、株式会社トーホー・カワサキを当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

㈱キューサイ分析研究所

上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMarukawa Trading(S)Pte.Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリアー事業

㈱トーホー、㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアー、㈱トーホーマーケティングサポートは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

食品スーパー事業

売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

その他事業

主として個別法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	㈱トーホーの鳥栖コーヒー工場に所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱T S Kの所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…7～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品…4～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 事業所閉鎖等引当金

賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。

④ ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 当社及び連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段…金利スワップ
 ヘッジ対象…長期借入金
- ③ ヘッジ方針
 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については2年から20年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が69百万円増加し、利益剰余金が45百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、ASPの販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸を含む）、総合建設請負業、飲食店等の内装設計・施工業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益又は損失への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	138,966	41,740	24,387	3,903	208,998	—	208,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	79,658	1,726	0	5,148	86,533	△86,533	—
計	218,625	43,466	24,388	9,051	295,532	△86,533	208,998
セグメント利益	1,393	595	119	518	2,627	—	2,627
セグメント資産	34,782	8,920	3,734	27,205	74,642	5,965	80,608
その他の項目							
減価償却費	304	253	239	785	1,581	—	1,581
のれんの償却額	271	81	—	28	381	—	381
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,113	324	191	586	2,215	—	2,215

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△86,533百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,965百万円の主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	143,720	42,685	23,211	5,448	215,065	—	215,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	81,815	1,564	0	5,045	88,426	△88,426	—
計	225,535	44,249	23,212	10,493	303,491	△88,426	215,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,835	620	△172	459	2,742	—	2,742
セグメント資産	36,298	8,981	3,512	26,364	75,156	3,302	78,459
その他の項目							
減価償却費	663	287	213	461	1,626	—	1,626
のれんの償却額	273	81	—	77	432	—	432
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,553	387	40	1,510	3,492	—	3,492

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△88,426百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しておりま
す。3. セグメント資産の調整額3,302百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投
資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	73	—	—	25	99	—	99

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	271	81	—	28	381	—	381
当期末残高	1,726	394	—	556	2,676	—	2,676

(注) その他事業の当期償却額には負ののれんの当期償却額△15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	273	81	—	77	432	—	432
当期末残高	1,984	312	—	478	2,775	—	2,775

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額 2,161円16銭	1株当たり純資産額 2,204円25銭
1株当たり当期純利益金額 91円62銭	1株当たり当期純利益金額 93円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 平成27年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,747	24,468
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	149	402
(うち少数株主持分(百万円))	(149)	(402)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,597	24,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	10,918,665	10,917,831

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(百万円)	1,000	1,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,000	1,017
期中平均株式数(株)	10,918,987	10,918,149

(注) 1. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 「会計方針の変更」(退職給付に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円13銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。